貸借対照表

(令和3年 4月 1日から令和4年 3月 31日まで)

(単位：円)

科目	当事業年度 (令和4年3月31日)	科目	当事業年度 (令和4年3月31日)
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
前払費用	1,576,760	未払金	1,321,893
立替金	179,680,162	未払費用	147,584,873
短期貸付金	708,835,156	未払法人税等	13,396,709
		未払消費税	38,927,622
		預り金	1,678,282
流動資産合計	890,092,078	賞与引当金	177,457,521
固定資産		流動負債合計	380,366,900
有形固定資産		固定負債	
車両運搬具	848,562	退職給付引当金	415,315,500
工具、器具及び備品	460,724	固定負債合計	415,315,500
有形固定資産合計	1,309,286	負債合計	795,682,400
無形固定資産		純資産の部	
電話加入権	59,617	株主資本	
無形固定資産合計	59,617	資本金	50,000,000
投資その他の資産		資本剰余金	
繰延税金資産	213,592,194	その他資本剰余金	10,000,000
投資その他の資産合計	213,592,194	資本剰余金合計	10,000,000
固定資産合計	214,961,097	利益剰余金	
		利益準備金	12,500,000
		その他利益剰余金	
		別途積立金	80,000,000
		繰越利益剰余金	156,870,775
		利益剰余金合計	249,370,775
		株主資本合計	309,370,775
		純資産合計	309,370,775
資産合計	1,105,053,175	負債純資産合計	1,105,053,175

(第57期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券 … 該当事項なし。

(2) 棚卸資産 … 該当事項なし。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） … 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
…ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
…その他の無形固定資産は定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 …従業員賞与については、支給期間に対応する見積額を計上している。

(2) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、親会社との業務委託契約に基づき、繊維製品の製造委託を主な事業としている。
繊維製品の製造受託については、委託元である親会社との契約期間が到来した時点で、収益を計上している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号）第44号の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）を適用している。

(第57期)

個別注記表

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 10万株
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項なし。
3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項なし。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	科目	期末残高(千円)
親会社	旭化成(株)	-	-	代行支払委託	立替金	179,648
親会社	旭化成(株)	-	-	資金運用	短期貸付金	708,835
親会社	旭化成(株)	-	-	債務引受	未払金	918
親会社	旭化成(株)	-	-	代行支払委託	未払費用	310

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	科目	期末残高(千円)
関連会社	旭化成ケイブ(株)	-	-	保険付保	前払保険料	713
関連会社	AJS(株)	-	-	業務委託	未払金	56
関連会社	AJS(株)	-	-	業務委託	未払費用	56

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。